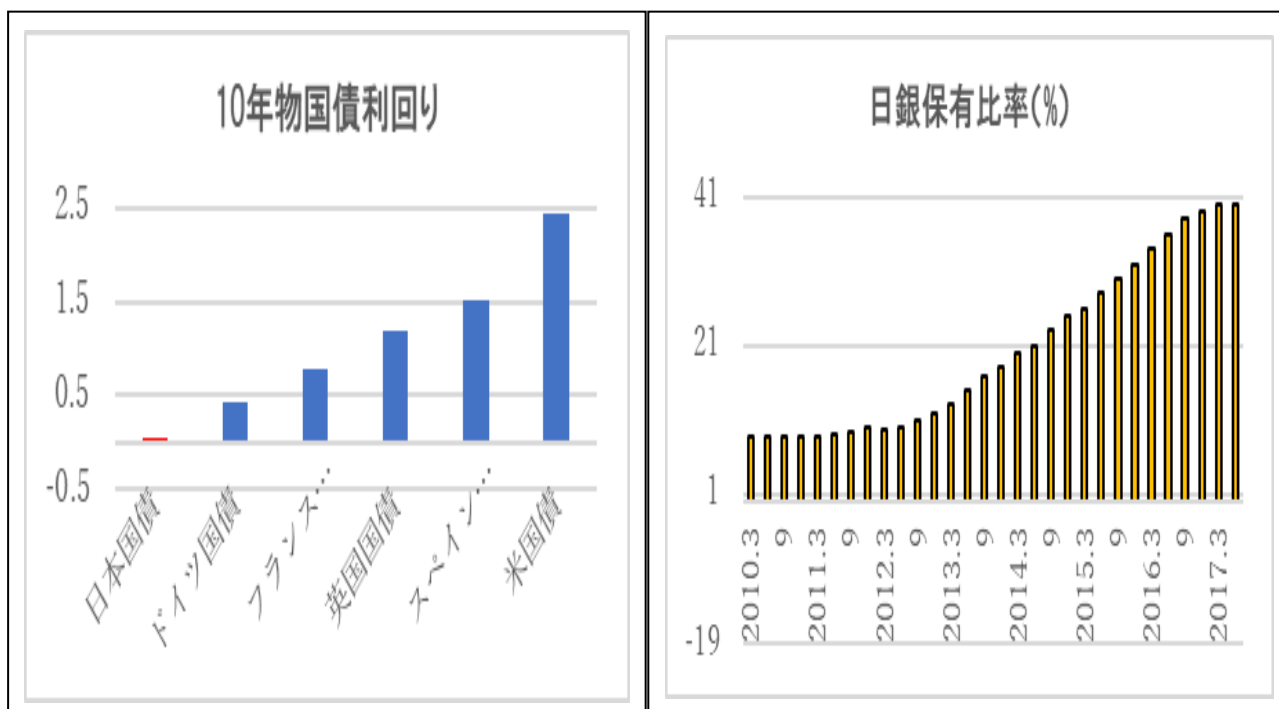


2018年度国の政策と地方行財政の課題④・金融政策の転換



(資料) 日本銀行資料等による。(注) 各国国債利回りは、2017年12月末現在。

足元の地方財政は、地方債残高や施設の劣化等ストックベースの問題は抱えているものの、フローベースの資金繰りでは改善傾向にある。こうした地方財政改善の背景は、地方債の発行抑制や住民負担の拡大等の要因に加え、①日本銀行の超低金利・マイナス金利政策と地方債の繰上げ償還制度の実施による利払い費の大きな減少、②外部化等による人件費の削減が挙げられる。日本銀行は、2013年に2%物価を目標（消費者物価）とした質的・量的緩和政策を示し、国債の買いオペ等による超緩和政策を実施してきた。この結果、日本国債の10年物利回りは0.06%(2017年12月末)と極めて低水準となり、日本銀行が保有する国債比率は40%に達する状況となっている。米国FRBが脱緩和政策を進め、欧州中央銀行も脱緩和政策を模索する中で、日本は依然として出口政策の目途が見えてこない段階にある。地方金融機関の経営困難化も深まりつつあり、地域金融に与えるマイナスの影響も顕在化している。

2018年度については、こうした金融政策が少しずつ変化を睨む時期を迎える。足元での消費者物価は全国消費者物価指数総合で前年比0.6%上昇(2017年11月)であり、2%にはまだ乖離が大きい。但し、原油価格が現在の1バレル50ドル台後半の水準から仮に90ドル台に上昇した場合、消費者物価は1%弱上昇する計算となるほか、これに足元での賃金コスト上昇、円安傾向の為替動向等がさらに加わる。日本銀行の12月金融政策決定会合では、金融機関の経営悪化も反映し2%目標を達成する以前でも金融政策の見直しを求める主張が提示されている。もちろん、金融政策見直しによる金利上昇が一気に地方財政を悪化させるわけではない。この間、資金調達に長期化や財政調整基金等の積み立ての努力も行われており、将来の資金調達コストの上昇を見込んだ取り組みも行われてきた。しかし、①金融緩和政策の見直しが、長期金利だけでなくREIT等の不動産市場や株式市場等多方面に影響を与えること、②住宅ローン等国民生活においても超低金利が日常化していることなど、自治体経営に与える影響も睨む必要がある。2019年度春の統一地方選挙、夏の参議院議員選挙、10月に予定される消費税10%への引上げ等政治的課題も多く、自治体経営には今まで以上にリスクマネジメント力が求められる段階となる。